



市民こそ主人公・暮らし優先の市政に

(写真左から・所属委員会や各種委員)

岡田 ゆき子 (北 区)

財政福祉委員会、愛知県後期高齢者医療広域連合議会

さはし あこ (緑 区)

総務環境委員会、愛知県競馬組合議会、町名町界審議会

田口 一登 (天白区)

都市消防委員会、名古屋市都市計画審議会、党市議団長

さいとう 愛子 (名東区)

教育子ども委員会、名古屋競輪組合議会、市会だより編集委員

江上 博之 (中川区)

経済水道委員会、名古屋港管理組合議会、議会運営委員会・理事会

開かれた市議会へ 議会改革を申し入れ

日本共産党市議団は6月10日、市民参加の促進、議員の政治倫理、視察旅費の適正化などを重点にした議会改革の推進を、議長と議会運営委員長に申し入れました。

議会での暴言問題の真相究明、ハラスメント防止を

昨年11月の議会運営委員会の視察先での意見交換会(懇親会)で、自民党市議が減税市議に「クズ」等の暴言を浴びせたと報じられ、同市議は「報道されたような言葉でお騒がせ

したことは本当に申し訳ない」と語っています。ハラスメントは、被害者の尊厳と人格を傷つける人権侵害行為であり、自民党市議の行為は明確にハラスメントに値します。

政治倫理条例制定や研修会を

日本共産党市議団は5月15日にも議長に真相解明とともに「名古屋市議会政治倫理綱領」の改定と政治倫理条例の制定、議員を対象に人権やハラスメントについて学ぶ研修会を実施することを求めています。



天守閣関連の 補正予算案を撤回

現天守「解体」 ゆきづまる

河村市長は、天守閣木造復元に使用する木材を保管・加工する施設を名城公園に設置する経費3億円余(2か年計画)を提案しましたが、撤回に追い込まれました。

文化庁の文化審議会

現天守の解体許可を先送り

名古屋城天守閣については、文化庁から木造復元の許可どころか、現天守の解体許可も出ていません。6月21日の文化庁文化審議会では解体の議論もされず解体許可が出ませんでした。

江上議員は19日の本会議で「木造復元の見通しもない段階で、木造復元のための木材調達のみならず、木材保管庫の設置工事までおこなうのは市民の理解を得られない」と、木材の調達中止と議案の撤回を迫りました。



江上博之議員

石垣の専門家も危惧

一方、有識者でつくる市の石垣部会は、「石垣や地下遺構の調査がまだ行われておらず、現況把握ができていない中での工事計画で、『石垣への影響が軽微』との結論は承服しがたい。天守閣解体の工事計画を推し進めることは容認できない」との意見を表明しています。

2022年天守閣木造化は中止し、耐震化や博物館機能などで市民の声を聞け

江上博之議員は「2022年木造化は撤回・事業中止し、市民の声を聞くべきです。私たちは現天守耐震化・博物館機能充実での見直しを提案しています。いまやるべきは石垣の保全です。現天守の解体は絶対許さない立場でがんばります」と決意を語っています。

日本共産党 ニュース
名古屋市議団 264号
2019. 7

〒460-8508
名古屋市中区三の丸 3-1-1
名古屋役所内
TEL: 052-972-2071
FAX: 052-972-4190



戦後復興の象徴として、実測図に合わせて精密に作られた防火構造の現行天守閣。

先行調達した木材の 保管庫の建設計画

昨年94億円余でヒノキの柱や梁2300本を発注し、3月末で725本を調達し、各地で保管しています。今後も増える木材の保管倉庫を約3億円で名城公園南遊園に設置する予算案。木材保管庫から天守閣へは、お堀をまたぐ棧橋や天守台への構台の設置が提案されました。

名城公園の野球場とその周囲には愛知県の新体育館が建設される予定です。

木材の製材工程計画												
区分	2018年度				2019年度				2020年度			
	4	7	10	1	4	7	10	1	4	7	10	1
主架構 木材	調査・手配・粗製材・乾燥・加工											
	各地の保管場所(18か月4,400㎡)								保管期間延長			
	3月末時点 725本調達								運搬			
木材 保管庫									仕口加工			
									準備 設置工事 木材保管・加工			

間に合わなければ 全員切腹 (河村市長)

復元の許可申請が出せない状況で、河村市長は「2022年に間に合わなければ、関係者全員切腹」と記者会見で発言。自らの責任をないがしろにして職員に責任を押し付けています。

議員報酬800万円の恒久化条例案は否決

議会基本条例の示す算定根拠も無視、民意も聞かないで提案

6月議会に減税日本ナゴヤが議員報酬800万円恒久化条例案を提出し、本会議で田口議員が、総務環境委員会でさはし議員が日本共産党の考えを明らかにし、問題点をたどしました。



田口一登議員

まず800万円にし 市民参加で 適正な報酬額の議論を

日本共産党は1450万円の特例値を800万円に戻し、その上で新たな報酬額については、市民参加の第3者機関で民意を聴取しながら検

討し決定することを求めています。

「選挙での民意」は報酬削減?

議会基本条例では4つのメルクマールを考慮して定めるとされていますが、減税ナゴヤは明確な説明ができず、公聴会制度等の活用も行わず、過去最低の投票率であった「市議選での民意だ」を繰り返

しました。条例案は、提出の手続きでも、議会基本条例に則っていない議案として否決されました。



さはしあこ議員

加齢性難聴に 補聴器購入助成を



さいとう愛子議員



さいとう議員は、日常生活で聞こえにくい難聴への対応について、個人まかせにせず、社会的に取り組む必要性を提案しました。日本で補聴器が普及しない理由として「価格が高い」「中軽度の聴覚障害への公的支援がない」ことを指摘し、介護予防のためにも、中等度の難聴高齢者の生活を支援し、社会参加を促進する補聴器の購入助成を創設するよう求めました。

主要都市における補聴器助成一覧

(日本共産党名古屋市議団調査)

自治体名	対象	所得制限	助成額	2017年度実績
江東区	65歳以上	扶養親族に応じ 0人:2,572,000 円 1人:3,052,000 円 2人以上1人につき38万円加算	現物支給	399件 1,836万円
新宿区	70歳以上	なし	補聴器を支給 (利用者負担2千円)	369件 984万円
千代田区	一耳の聴力レベル 40dB以上	千代田区障害者福祉手当 の所得基準の範囲内	購入費の9割 上限2万5千円	13件 32万円

※実績欄の金額は1万円未満切り捨て。

6月議会 ダイジェスト 日本共産党 名古屋市議団

学童保育指導員 法改定後も複数配置を

児童福祉法の改定で、学童保育指導員の2人以上の配置が「従うべき基準」から、自治体の判断で資格のない職員の1人配置でもよいとする「参酌基準」となりました。

さいとう議員は、子どもたちの安心・安全な放課後の居場所には、高い資質と知識を備えた有資格者である指導員を原則2名以上配置する現行基準の堅持を求めました。市は「保護者や運営者の意見等を十分踏まえながら、対応を検討したい」と答えました。



安心・安全な 子育て環境に全力

引継ぎ法人の保育士不足で 民間移管が中止に

日本共産党名古屋市議団は6月24日、市立大永寺保育園（守山区）の民間移管計画を直ちに中止するよう市に緊急の申し入れを行ないました。

引継ぎ保育の実施ができず

大永寺保育園は、「名古屋市公立保育所整備計画」（2009年）に沿って、2020年4月に民間移管する予定で、今年4月から引継ぎ共同保育が開始されていきました。ところが、民間移管の公募要項で定められた「引き継ぎ保育士5人」の要件を満たさず、園長予定者も5月末に退職する異常な事態が生まれ、保護者の不安は極限まで達していました。

日本共産党
名古屋市議団



保育士不足なのに民営化を 強行する市政でいいのか

市議団の申し入れに対し、子ども青少年局長は「公募要項に基づく引継ぎ保育士が配置されておらず、改善の見込みがないため、大永寺保育園の移管を取り消し、2020年4月からの移管を行わないことを決定した」ことを明らかにしました。



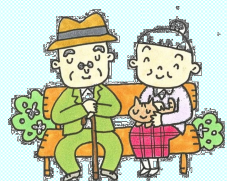
岡田ゆき子議員

介護保険料

収入減での保険料減免 申請期限6カ月以内を撤廃

今年2月に日本共産党が本会議質問で「収入減少を理由にした介護保険料減免の申請期限が、収入減少理由の生じた日から6カ月以内」では「保険料額を知る前に期限切れ」となる理不尽さを追求しました。

その結果、7月1日から期限が撤廃されることになりました。



日本共産党名古屋市議団の ホームページもご覧ください

国民健康保険料

！マークの案内チラシが 届いたら減免されます

国民健康保険料の納入通知書と一緒に、「！」マークのついた「減免制度のご案内」チラシが同封されてきた世帯は、申請すれば保険料が減免され、必ず保険料が下がります。加入者の半数が対象です。

申請は毎年必要です。保険証を持って、区役所の保険年金課保険係または支所区民福祉課保険係の窓口へ。

納入通知書（見本）

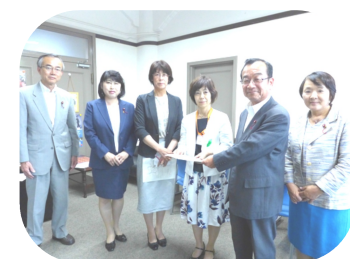


名古屋市に
申し入れ



「園外保育の安全確保を」 日本共産党市議団が市に申し入れ

大津市の県道交差点で保育園児らの列に軽自動車が入り込み、園児2人が死亡した事故を受け、日本共産党名古屋市議団は5月16日、保育所等へのアンケートで園外保育の危険箇所を把握し、早急に対策を取ることを申し入れました。市は緊急点検を行い、35か所の安全防護柵等の設置を決めました。



意見書を
提案、採択に



日本共産党が提案 「国の制度として就学前までの医療費無料化の早期実施を」の意見書採択

日本共産党市議団が原案を提出した「子ども医療費助成制度の拡充等を求める意見書」が、一部修正のうえ、本会議で採択されました。

①国民健康保険でのペナルティは全て廃止する、②就学前までの無料制度を国制度として早期実施することを求めています。名古屋市は中学卒業まで無料、来年1月から18歳まで入院無料です。国制度になれば、通院18歳まで無料化の財源が生まれ、大きく実施に近づきます。